

インド・グジャラート農村の農業経営と労働組織

——年雇の形態変化を中心として——

篠 田 隆

Agricultural Management and Labor Organization in a Gujarat Village, India

— With Special Reference to the Annual Labor System —

Takashi Shinoda

はじめに

本稿の目的は、農業経営形態と労働組織との関わり、およびその変遷過程をインド・グジャラート州の調査村の事例に依拠して検討することにある。調査地域は、年雇（現地語では sathi 「サーティー」：原意は「ともに働く者」）と呼ばれる労働力を組み込んだ農業経営が一般的にみられた地域のひとつである。ここでの年雇とは特定の雇用主のために通年で労働力を提供する農業労働者のことで、年雇契約は通常、まとまった額の借金が前提となっている。借金が返済できるまでの期間、年雇として拘束される。債務により拘束されるので、「債務労働者」(bonded laborers)とも表現できるが、少なくとも調査を行った時点においては、債務が子の代にまで引き継がれるようなことはなかった。

年雇を組み込んだ農業経営がグジャラート州の中央部から南部にかけてひろく分布していることは諸種の調査が明らかにしている。たとえば、ブレーマン (Bremam, Jan) は、南グジャラートにおいて支配カースト (dominant caste)⁽¹⁾であるバラモン (Brahman)⁽²⁾やパーティーダール (Patidar)⁽³⁾の農業経営に先住民のひとつであるドゥーブラー (Dubla)⁽⁴⁾が債務労働者として徹底的に組み込まれている有様を克明に分析した⁽⁵⁾。また、類似の分析は中央グジャラートでパーティーダールが優勢な地域についても報告されている⁽⁶⁾。先行研究は雇用主と年雇の間には大きな社会経済格差が横たわり、年雇は指定部族や指定カーストなどのいわゆる後進階級⁽⁷⁾の出自が多いことも指摘している。

調査村における年雇の制度は先行研究が対象とした地域のものよりは、ずいぶんと緩やかであった。それでも、年雇に対する社会的評価は低かったし、年雇のほとんどは後進階級の出自であった。

筆者は中央グジャラートの一村で長年にわたり農村調査を行ってきた⁽⁸⁾。その村では、1980年

表 1：作物別作付け面積比率の推移

(%)

年度 作物	1984年	1992年	2002年
綿花	49	57	67
ジョワール	22	11	15
緑飼料用ジョワール	5	6	0
バージラー	2	0	0
小麦	8	12	4
ジールー	8	12	13
その他	6	2	1
計	100	100	100

(注) 数値は調査村の延べ作付け面積に占める作物別作付け面積の比率 (%)。ジョワールはモロコシ、バージラーはトウジンビエ、ジールーはヒメウイキョウの実を指す現地語での作物名。

(出所) 筆者の農村調査 (1984年、1992年、2002年)。

代から90年代にかけて年雇の制度が大きく揺らぎ、ついには消滅してしまった。農地の所有・経営面積の変動、トラクターの普及、またそれによる雄牛の代替化、そして農業労働者の賃金の変動などが、年雇制度を突き崩した主要な要因におもわれた。本稿では、年雇制度が崩壊にいたる過程を経営面積、雄牛数、トラクター数、および年雇数の横断面および時系列分析に基づき検討する。

本稿の構成は以下のとおり。第1節では調査村における農業経営の基本的特徴を作付け体系と労働組織の両面から跡付ける。第2節では年雇労働者の年間労働日や作業別労働日、また賃金がどのように変動したのかを検討する。続く第3節で経営面積、雄牛数、トラクター数、および年雇数の横断面および時系列分析を行う。もっとも重要な節である。最後に、「おわりに」で議論を総括し、課題を述べる。

1. 農業経営における労働組織の諸形態

農業経営における労働組織は、諸種の要因の影響を受けている。それら諸要因のなかでとくに重要なのは、作付け体系と農業経営形態のふたつである。作物には種類に対応した作付け体系がある。作付け体系と労働組織は、所与の技術・労働力需給状況のもとで、密接に関連している。さらに、労働組織は農業経営形態とも関連している。以下、それらを検討しておこう。

(1) 作付け体系と労働組織

調査村の主要な作物は、表1にみるように、綿花、小麦、ジールー（ヒメウイキョウの実）、

ジョワール（モロコシ）などである。これらのうち、綿花は通年作である。ジョワールはカリフ（秋）作、小麦とジールーはラビ（冬）作である⁽⁹⁾。

カリフ作および通年作は西南モンスーンの到来とともに播種が行われる。調査地域では6月中旬頃に初雨がある。降雨は9月までのモンスーン期間に集中しており、この期間の雨量は年降雨量600ミリメートルの97%ほどを占める。この時期には耕起と播種が繰り返される。両作業ともに、トラクターが普及する前には、一対の雄牛に取り付けた犁や播種機で行われた。調査地域で雄牛を取り扱うのは成人男子のみであった。初雨前後の時期は年間を通してもっとも忙しい時期である。播種後は中耕が繰り返される。中耕は畝間の雑草除去と保沢の機能をもつ。この作業も雄牛に中耕機を取り付け行われる。モンスーン期は雑草の生育が旺盛である。畝に生える雑草は手取り除草が行われる。この作業の主体は、女性や子供を含む家族労働力と日雇である。1984年時点では手取り除草した青草は家畜の飼料とされていたが、92年には飼料としてあまり消費されなくなった。カリフ作の収穫は10月頃になる。収穫は小規模経営農家の場合は家族労働力が、大規模経営農家の場合は日雇が主体になる。

ラビ作は11月頃に始まる。気温は低下し、過しやすい気候になる。この時期には、雑草の生育力が弱まるので、中耕はほとんど行われることはない。灌漑が男子労働力の主要な労働になる。調査地域には政府用水路は展開しておらず、灌漑には地下水が利用されている。井戸や菅井戸から発動機を使い、水を汲み上げる。灌漑は夜間に及ぶこともある。家族労働力あるいは年雇が灌漑を行う。満遍なく灌漑するために、耕地を小区画に区切り、外壁に10センチ前後土を盛る。この作業は雄牛に特殊な用具をつけ行われる。それから、水路をつけ、小区画ごとに水を入れる。灌漑は小麦については4回ほど行われる。通年作の綿花は灌漑なしでも栽培できるが、収量をあげたい時にはやはり4回ほど灌漑を行う。小麦の収穫は2月末である。小麦の収穫は84年と92年には、家族労働力と日雇が主体になっていたが、2002年には外部の業者に収穫を請け負わせるケースが増えていた。調査村には遠くパンジャープ州から南下した大型刈取機持参の業者が入っていた⁽¹⁰⁾。

小麦の刈り取りと同じ時期に綿花の収穫も始まる。綿花の摘み取りは3回にわたり、外部からも大量の季節労働者が村に流れ込んでくる。綿花の収穫が終わるのは3月半ばになる。2週間ほどのうちに綿木を抜き回収する。

4月に入ると気温は急激に上昇し、酷暑期に入る。次期作に備え、施肥が行われる。厩肥の圃場への運搬には牛車が使われていたが、2002年にはトラクターのみとなっていた。また、この時期には宿根性雑草を強烈な陽光に晒す目的で耕起が行われる。一部耕地では、ウナーロー（夏）作として、飼料用ジョワールが栽培される。灌漑が絶対条件で、収穫は緑の状態で行われる。必要に応じて刈り取られる。酷暑期の狭隘な飼料基盤を補強するのが目的で、この飼料は雄牛や授乳中の雌牛、雌水牛に与えられる。酷暑期の3ヶ月間は労働力需要が激減する。

以上、作物別に農作業の流れを概観した。次に、農作業別に労働力の担い手を整理しておこう。

調査村における農作業は、耕起、中耕、施肥、播種、灌漑、手取り除草、収穫、脱穀、マーケティングなどに分けられる。これらのうち、耕起、中耕、播種、および灌漑用の小区画づくりは雄牛を直接扱っての農作業であり、重労働である。施肥も運搬に雄牛を使う。肥料の積み降ろしをしなければならない。これらの作業は成人男子が行う。重労働であるだけでなく、労働の質と量が収量に大きな影響を与える。また、開始終了時間が不規則な灌漑作業も成人男子が行う。経営規模がそれほど大きくなければ、通常、経営農家の一員がこれらの作業にあたる。ただし、経営農家に壮健な成人男子がいない場合には家族労働力で対応できない。また、経営規模が大きく家族の成人男子だけではまかないきれない場合もある。さらに、家族の社会経済的ステータスを保つために、家族に壮健な成人男子がいても労働を忌避する場合もある。このような場合、農家には自己の所有地を小作に出すか、あるいは、他所から基幹労働力を確保し自ら農業経営を行う選択肢がある。後者の場合、調査地域では、基幹労働力を年雇の形で確保することになる。雄牛を扱う農作業を日雇に任せることはない。日雇に依頼するのは手取り除草、収穫、脱穀などの農作業である。これらの農作業には多数の女性労働力が参加する。経営農家の成員も通常、これらの作業に従事する。マーケティングは経営農家の責任者が主体となって行う。

（２）農業経営形態と労働組織

調査村の農業経営形態は、土地所有者が農業経営を行う形態と小作に出す形態のふたつに分けられる。前者には、自家労働を主体に農業経営を行う自耕作と呼ばれる方式と、雇用労働力に大きく依頼する方式のふたつがある。雇用労働力には年雇と日雇の２種類がある。

年雇労働とは特定の雇用主のために通年で労働力を提供する労働契約の形態である。雇用主にとっての年雇制度の利点は、必要な時に必要な作業のために、労働力を動員できる点にある。とくに、グジャラートの乾地農業地帯にあっては、モンスーン（雨期）開始前後の数日間に雄牛を扱う男子労働力を先取り確保しておく利点大きい。

日雇の場合は、作業の都度、労働者を集めなければならない。時には、必要な人数が集まらないこともある。また、日雇に従事する作業の種類は主に収穫、除草作業に限定されてくる。作業の時間帯も午前９時頃から午後５時頃までである。それに対して、年雇の場合には、夕方、夜あるいは早朝に労働させることも可能である。

２．年雇労働力の供給源

（１）カースト、年齢、社会経済階級およびその他属性

調査村の農家に雇用された年雇数は1984年には26人であった。それが、1992年には17人に減少し、2002年までに年雇は消滅した。

興味深いことに、1984年には調査村の年雇26人のうち24人は調査村の住民であった。それが、

表 2：調査村で雇用された年雇の農作業別労働日の分布

(労働日)

農作業	1984年			1992年		
	最小値	最大値	平均値	最小値	最大値	平均値
耕起	10	135	90	6	100	42
施肥	1	12	5	2	10	5
播種	4	15	9	2	15	8
灌漑	35	90	53	20	60	36
手取り除草	0	45	22	5	35	21
収穫	8	50	24	7	45	20
脱穀	0	10	5	2	50	7
マーケティング	0	5	0	0	10	1
灌漑用小区画づくり	0	15	5	0	30	8
その他	0	30	5	0	20	2
年間総労働日	122	295	217	60	235	149
年賃金(ルピー)	720	4000	1577	3000	7200	5129

(注) 1984年には26人、92年には17人の年雇が雇用された。彼らの作業別労働日のなかで最小のものを最小値、最大のものを最大値とした。年間総労働日については、総労働日をもっとも少なかったものを最小値、最大のものを最大値とした。作業別の最小値や最大値を合計して算出したものでない。年賃金は名目価格で表示してある。

(出所) 筆者の農村調査(1984年、1992年、2002年)。

1992年には17人のうちわずか5人と大幅に減少した。村民からの聞き取りでは、1985年から87年までの3年連続の早魃の影響で、従来年雇の供給源であった世帯が雇用機会を求め村外に転居したとのことであった。ちなみに、84年には、複数の世帯員が年雇となっている世帯が多数あった。年雇4人の世帯が1世帯、年雇3人の世帯が2世帯、年雇2人の世帯は2世帯あった。調査村に居住する年雇のうち、14人はこのような世帯に属していた。

かれらのカーストにも明確な傾向があった。調査村に居住する年雇のカースト別内訳は、84年には、コーリー(下層の土地所有カースト)7人、不可触民5人、バルワード(牛飼いかースト)4人、ワーランド(床屋カースト)2人、ルハール(鍛冶カースト)1人、ナドーダー(上層の土地所有カースト)4人であった。調査村の支配カーストであるナドーダーからも若干名が年雇になっているが、多くはコーリー、不可触民、バルワードのような低カーストから出ている。ところが、1992年には、調査村出身の年雇のカースト構成が変わり、低カースト出の年雇はわずか2人となった。村内での年雇の確保が困難になった結果、年雇は村外から調達するようになった。

(2) 年雇の労働日

年雇の年間労働日、および農作業別労働日は1984年と92年の間に大きく変化した。表2にみるように、1984年には年雇の年間平均労働日は217日ほどであった。それが92年には149日と大きく

表3：土地所有階級別世帯数、所有面積の分布

土地所有 階級	1984年				1992年			
	世帯数	世帯数比率 (%)	面積 (ピガ)	面積比率 (%)	世帯数	世帯数比率 (%)	面積 (ピガ)	面積比率 (%)
零 細	32	39	362	12	44	41	478	15
小 規 模	30	37	983	34	40	38	1351	42
中 規 模	17	21	1102	38	21	20	1291	40
大 規 模	3	3	453	16	1	1	111	3
計	82	100	2900	100	106	100	3231	100

(注) 土地所有階級のうち、「零細」は1～19ピガ、「小規模」は20～49ピガ、「中規模」は50～99ピガ、「大規模」は100ピガ以上の階級を示す。ピガは現地の面積単位。1ha=2.4ピガ

(出所) 筆者の農村調査(1984年、1992年、2002年)。

減少した。農作業別にみると、耕起と灌漑作業の年間平均労働日が大幅に減少したことが確認できる。他の農作業、すなわち施肥、播種、手取り除草、収穫、脱穀などの年間平均労働日は、両年度間でそれほど変わらない。

年雇当たりの耕起の年間労働日の減少は、トラクターによる雄牛の代替化、年雇を雇用する農家の経営面積の縮小化の傾向と大きく関わっている。これらの諸点については次節で詳述する。

(3) 家計収入に占める年雇の比重

年雇の契約は通常、まとまった額の借金が前提となっている。この借金は事実上、賃金の前払いとみなされている。借金の金額がかさむと、年雇として拘束される期間も長くなる。年雇に対しては借金が返済されるまで、祭礼の際の給付を除き、現金は支払われない。ただし、年間を通して、年雇に対して、1日2回の食事と、仕事合間の茶、そしてビーディー（安葉巻き）が提供される。雇用側は年雇当たり1日当たりの現物給付を、84年には5ルピーほど、92年には10ルピーほどと見積もっていた。表に示したのは、年間労働の前借り部分の額であり、現物給付部分は表示していない。ちなみに、84年における手取り除草や収穫労働の日雇の一日当たりの賃金は約5ルピー（さらに、茶を出すケースが多かった）、92年には約15ルピーであった。年雇は通年労働なので、年間労働の前借り部分の額を年日数で除して日当を計算すると、84年には4.3ルピー、92年には14ルピーになる。年雇労働の主要な作業は、耕起、播種など雄牛を扱う重労働なので、日雇の日当と比較すると安すぎるように見えるが、必ずしもそうではない。調査地域は基本的に天水に依存した農業地域で灌漑は限定的である。このため、ラビ期とウナーロー期の農業労働需要はきわめて小さい。日雇としてフルに稼動しても、年雇の実質的な賃金を稼ぐのは難しい。

年雇にとっては、(1)まとまった額の借金ができること、(2)農業労働需要の季節的変動の大きい調査地域にあっては、日雇よりも安定的な雇用機会になることが、年雇契約の利点になっている。ただし、労働は概してきつく、借金を返済するまで年雇として拘束される。さらに、年

表3（続き）

2002年			
世帯数	世帯数比率 (%)	面積 (ビガ)	面積比率 (%)
55	46	614	21
49	41	1513	50
15	13	876	29
0	0	0	0
119	100	3003	100

雇の身分は社会的に低くみられる。

他方、基幹労働力を欠いた農家や、外部から基幹労働力を補充し経営面積を拡大しようとする農家にとって、年雇の確保が農業経営の前提となる。労働者の多くは年雇になることに抵抗感を持っているので、年雇を必要とする農家は、融資を通して年雇を確保しようと必死になる。特定の年雇候補者をからめとるために、農家間で融資その他の条件をめぐり競合することもある。外部から基幹労働力を日雇契約で確保することはできない。農家が必要とする時に必要な農作業に従事させるためには、年雇以外の選択肢はないのである。聞き取り調査の感触では、年雇を雇用している農家の多くが、賃金の前払い分や現物給付分の負担を重いものとはみなしていないようであった。

3. 年雇の雇用労働形態の変遷

調査村における年雇の雇用労働形態は、この18年間に大きく変わった。年雇は92年の第2回調査までは存続していたが、2002年の第3回調査の時点では消滅していた。年雇を消滅させた要因は何だったのか、また、年雇の労働形態はどのように変遷したのかをここで検討する。

（1）土地所有・経営面積の変動

年雇の雇用労働形態は、土地所有および土地経営状況と密接に関連している。表3に、調査村の土地所有状況の変遷、表4に土地経営状況の変遷、を掲げる。1984年から2002年にかけて土地所有世帯当たりの所有面積が下方にシフトしていることが確認できる。農地に対する人口圧力が増大し、土地所有世帯数は82世帯から119世帯へと増加した。この変化は、土地所有面積階級別の面積比率にも明らかにあらわれており、総所有面積に占める大・中規模階級の比率は、84年の54%から92年の43%へと推移し、2002年には29%へと激減した。これに対して、小規模階級と零

表4：土地経営階級別世帯数、経営面積の分布

土地経営 階級	1984年				1992年			
	世帯数	世帯数比率 (%)	面積 (ピガ)	面積比率 (%)	世帯数	世帯数比率 (%)	面積 (ピガ)	面積比率 (%)
零 細	12	22	108	3	22	30	228	7
小 規 模	12	22	392	13	19	26	720	21
中 規 模	25	47	1834	59	30	40	2046	61
大 規 模	5	9	766	25	3	4	382	11
計	54	100	3100	100	74	100	3376	100

(注) 土地経営階級のうち、「零細」は1～19ピガ、「小規模」は20～49ピガ、「中規模」は50～99ピガ、「大規模」は100ピガ以上の階級を示す。

(出所) 筆者の農村調査（1984年、1992年、2002年）。

表5：土地経営階級別年雇雇用数の分布

土地経営 階級	1984年				
	世帯数	年雇雇用世帯数	年雇雇用世帯数比率 (%)	年雇数 (頭数)	年雇雇用の階級間比率 (%)
零 細	12	0	0	0	0
小 規 模	12	5	42	5	19
中 規 模	25	14	56	15	58
大 規 模	5	3	60	6	23
計	54	22	41	26	100

(注) 土地経営階級のうち、「零細」は1～19ピガ、「小規模」は20～49ピガ、「中規模」は50～99ピガ、「大規模」は100ピガ以上の階級を示す。「年雇雇用世帯数比率」とは、階級別世帯数に占める年雇雇用世帯数の比率を示す。表には年雇の存在した1984年と92年のデータのみ表示した。

(出所) 筆者の農村調査（1984年、1992年、2002年）。

細規模階級の所有面積比率はともにこの18年間に上昇し、2002年には両者を合わせた比率は71%までに高まっている。

調査村は農地のリースが比較的活発な地域に属する。ちなみに、84年には村民の所有面積の26%にあたる789ピガが、92年には19%にあたる626ピガが、2002年には19%にあたる580ピガがリースアウトされた。これに対して、いずれの年にも調査村全体としてはリースアウトを上回る農地のリースインが行われた。ちなみに、調査村全体の経営面積に占めるリースインした面積比率は、84年には31%、91年には22%、2002年には26%であった。年雇雇用とリースインによる経営面積の拡大は連動しており、この詳細は後述する。

土地経営の状況にも、当然のことながら、土地所有状況の変化が反映し、土地経営世帯当たりの経営面積も84年の57ピガから2002年の37ピガへとこの間に下方にシフトしている。84年には大・中規模合わせて総経営面積の84%、小規模・零細を合わせて16%だったのが、2002年には零細・小規模が43%を占めるまでになった。

表 4 (続き)

2002年			
世 帯 数	世帯数比率 (%)	面 積 (ピガ)	面積比率 (%)
29	35	330	11
31	37	982	32
19	23	1220	40
4	5	509	17
83	100	3041	100

表 5 (続き)

1992年				
世 帯 数	年雇雇用世帯数	年雇雇用世帯数比率 (%)	年 雇 数 (頭数)	年雇雇数の階級間比率 (%)
22	0	0	0	0
19	2	11	2	12
30	11	37	14	82
3	1	33	1	6
74	14	19	17	100

(2) 年雇数の変動

年雇を雇用する世帯は、84年には村民の所有地の48%を所有し、村民の経営面積の57%を占めていた。表5にみるように、経営世帯数に占める年雇雇用世帯数比率は、84年には調査村全体では41%を占めていた。大・中規模階級では5割をこえ、小規模階級でも42%を示した。年雇を雇用する理由であるが、小規模階級では家族のなかに基幹労働力が欠けていること、大規模階級では経営面積を拡大することが主なる理由であった。ちなみに、大規模階級の年雇雇用世帯は、各々2人の年雇を雇用していた。

1992年には年雇市場に大きな変動が生じていた。経営世帯数に占める年雇雇用世帯数比率は、調査村全体で19%に低下した。その比率は、大・中規模ともに3割台に減少した。他の変化としてはすでに触れたように、年雇のほとんどは村外から調達されるようになった。村内で年雇を確保するのが困難になったためである。雇用主にとっては、年雇が村内に居住していたほうが使い勝手がよい。呼び出しや管理がしやすいからである。

表6：土地経営階級別トラクター数の分布

土地経営 階級	1984年				1992年			
	トラクター台数	トラクター 所有世帯数	所有世帯数比率 (%)	トラクター数の 階級間比率(%)	トラクター台数	トラクター 所有世帯数	所有世帯数比率 (%)	トラクター数の 階級間比率(%)
非 経 営	0	0	0	0	0	0	0	0
零 細	0	0	0	0	0	0	0	0
小 規 模	1	1	8	25	1	1	5	8
中 規 模	1	1	4	25	8	8	27	67
大 規 模	2	2	40	50	3	3	100	25
計	4	4	7	100	12	12	16	100

(注) 土地経営階級のうち、「零細」は1～19ピガ、「小規模」は20～49ピガ、「中規模」は50～99ピガ、「大規模」は100ピガ以上の階級を示す。

(出所) 筆者の農村調査 (1984年, 1992年, 2002年)。

表7：土地経営階級別雄牛数の分布

土地経営 階級	1984年						
	世 帯 数	雄牛所有 世 帯 数	雄牛所有 世帯数比率(%)	雄 牛 数 (頭数)	世帯当り雄牛数 (頭数)	雄牛所有世帯当り 雄牛数(頭数)	雄牛数の 階級間比率(%)
零 細	12	1	8	1	0.1	0.1	1
小 規 模	12	8	67	12	1	1.5	17
中 規 模	25	23	92	45	1.8	2	63
大 規 模	5	5	100	14	2.8	2.8	19
計	54	37	69	72	1.3	1.9	100

(注) 土地経営階級のうち、「零細」は1～19ピガ、「小規模」は20～49ピガ、「中規模」は50～99ピガ、「大規模」は100ピガ以上の階級を示す。「雄牛所有世帯数比率」とは、階級別世帯数に占める雄牛所有世帯数の比率を示す。表には雄牛の存在した1984年と92年のデータのみ表示した。

(出所) 筆者の農村調査 (1984年, 1992年, 2002年)。

(3) トラクターの普及

さらに、年雇数の増減は機械化（とりわけトラクター化）の進展と密接に関わっていたことに留意する必要がある。表6にみるように、84年にはわずか4台しかなかったトラクターが、2002年には28台にまで増加した。全国標本調査やその他の研究結果と符合するように、調査村でもトラクターは大規模階級から入り始めた。その後、トラクターは中規模階級にも入り始め、92年には同階級のトラクター所有世帯数比率は27%に伸びた。その時点で、大規模階級は全世帯でトラクターを所有していた。2002年には、トラクターは小規模階級だけではなく零細規模階級にも少数ながら入っていった。非経営世帯のなかにも、運送作業の請負を目的にトラクターを購入するものがあらわれた。中規模階級では、84%もの世帯がトラクターを所持することになった。トラクターは完全に雄牛を代替し、耕起、中耕、運搬は完全に機械化された。

表 6 (続き)

2002年			
トラクター台数	トラクター 所有世帯数	所有世帯数比率 (%)	トラクター数の 階級間比率(%)
1	1	1	4
1	1	3	4
7	7	23	25
16	16	84	57
3	3	75	10
28	28	34	100

表 7 (続き)

1992年						
世 帯 数	雄牛所有 世 帯 数	雄牛所有 世帯数比率(%)	雄 牛 数 (頭数)	世帯当り雄牛数 (頭数)	雄牛所有世帯当り 雄牛数(頭数)	雄牛数の 階級間比率(%)
22	0	0	0	0	0	0
19	4	21	6	0.3	1.5	19
30	12	40	25	0.8	2.1	81
3	0	0	0	0	0	0
74	16	22	31	0.4	1.9	100

(4) 雄牛数の変動

表 7 に、土地経営階級別雄牛数の分布を掲げる。1984年に72頭いた雄牛数は、92年までに半減し、さらに2002年までに村から消え去ってしまった。この18年間の雄牛数とトラクター数の変遷を対比させると、雄牛がどのようにトラクターに代替されてゆくのか、そのプロセスを具体的に確認することができる。84年においては、トラクターが部分的に浸透していたが、牽引力の主体は雄牛であったことを雄牛所有世帯数比率および雄牛所有世帯当たり雄牛数の数値から検証できる。中規模階級の両数値は、この階級の農家はほぼ例外なく2頭すなわち一對の雄牛を所有していたことを示している。小規模階級の場合でも、12世帯中8世帯の農家が雄牛を所有していた。うち、4世帯は雄牛を2頭ずつ、他の4世帯は1頭ずつであった。1頭所有の世帯は、他の1頭所有の世帯と雄牛交換をして耕作を行っていた。この雄牛交換は親族の世帯と行われた。このように、親族間で雄牛維持の経費をできるだけ低めるための調整が行われていた。零細階級は基本的に雄牛を所有せず、耕起、播種は他の雄牛の賃耕かトラクターの賃耕に依存していた。トラク

ター賃耕が零細階級に普及し始めていた点は重要である。さらに興味深いことに、大規模階級では5世帯のうち3世帯がトラクターを所有していたにもかかわらず、5世帯すべてがいまだ雄牛も維持していた。この階級のうち、トラクターを所有しない2世帯は各々、5頭と3頭の雄牛を所有し、自家所有の雄牛だけで耕作を行った。他の3世帯は各々トラクターを所有していたが、同時に各世帯2頭ずつの雄牛もこの時点では維持していた。聞き取り調査で明らかになったのは、調査村の3種類の地質のひとつである黒色土は降雨や灌漑の後滑ってしまいトラクターが入れないことと、圃場への荷物の運搬には牛車のほうが安く小回りが利くことの2点であった。これは牽引力が雄牛からトラクターに移行する過渡期に現出した現象のひとつと位置付けられよう。

その状況は92年までに大きく変わった。92年には大規模階級から雄牛が消えた。この階級が完全に機械化に移行したことに対応する変化であった。この階級が雇用する年雇は1人のみとなった。しかも、その労働内容は従来の雄牛の使役を主体とする労働から灌漑とその他雑役を中心とする労働に変化した。さらに、トラクター化の波は中規模階級にまで押し寄せ、同階級30世帯のなかで8世帯がトラクターを所有するようになった。残余の世帯のうち12世帯は雄牛を所有し、10世帯はトラクターの賃耕に依拠する経営に移行した。この時点で雄牛を所有する世帯は、平均2頭あまりの雄牛を維持していた。小規模階級や零細規模階級での雄牛離れは顕著となり、これらの階級のトラクター賃耕への依存度は増大した。

その後、加速度的に調査村におけるトラクター台数は増加し、1999年までに23台になった。さらに、2000～2002年の間に5台増加し、都合28台になった。最後の雄牛が去ったのは2000年のことであった。

雄牛の使役には、十分な体力をもつ基幹労働力が必要であった。家族のなかに基幹労働力がない場合の選択肢は、リースアウトをするか年雇を雇用するかのどちらかであった。トラクターが普及する過程で、誰が運転手をつとめていったのであろうか。この点を検討しておこう。2002年時点で調査村にあった28台のトラクターのうち、24台についてはトラクターを所有する世帯員が運転をしていた。残りの4台については、運転手を外部から調達していた。雄牛の使役と異なり、トラクターの運転はそれほどの体力を必要としないために、自家労働で賄える比率が高くなっているものとおもわれる。トラクターの運転はすべて男性が行っていた。調査村でトラクターの運転に関わった33人の年齢構成は、10代1人、20代12人、30代15人、40代3人、50代1人であり、圧倒的に20代と30代に集中していた。

トラクターの操作運転を外部の労働者に託す場合には、年間を通しての労働が前提とされていた。賃金は月額単位で決められていた。興味深いことに、これらの運転手のカーストは従来の年雇労働者と異なり、村の支配カーストであるナドーダーや司祭カーストであった。トラクター運転に対する社会的評価が低くないためだとおもわれる。

おわりに

本稿での検討をここでまとめておこう。本稿では調査村の事例をとおして、年雇の確保は雄牛使役のための労働力を通年で確保する意味合いが強かったことを論じた。このような雄牛を扱う基幹労働力の確保は、牛を牽引力として耕起、播種を行う南アジアの広範な地域において、農業経営の前提をなしてきた。とりわけ、天水依存のカリフ作に主に依拠してきた調査地域にあっては、初雨前後の耕起と播種のタイミングが収量を大きく左右した。必要な時に自由に使える労働力を先取り確保することは、カリフ作の不安定性に対処する有効な方法のひとつであった。もちろん、年雇は様々な農作業や経済活動に従事するわけであるが、年雇制度の核心は基幹労働力の先取り確保にあった。

年雇を雇用するのは、基幹労働力を欠いた農家や、外部から基幹労働力を補充し経営面積を拡大しようとする農家であった。基幹労働力を欠いた農家には、所有地をリースアウトするか、外部から基幹労働力を補充し農業経営を行うか、ふたつの選択肢が存在した。基幹労働力を欠き、かつ自己所有地が狭小な場合は、リースアウトが一般的であった。年雇を雇用維持するためには、その経費に見合う経営規模が必要であった。調査村の場合、年雇を雇用する世帯は中規模階級以上の経営体が主であった。大規模経営階級のなかには、1984年の時点で、年雇を3人雇用し経営面積を200ピガ以上に拡大する世帯もあった。

年雇の労働内容は1984年と92年の間に大きく変化した。84年の主要な労働は、雄牛を扱っての耕起であった。その他、播種、施肥、中耕、脱穀、灌漑用小区画づくりなども雄牛を使役しての労働であった。また、収穫やマーケティングなど運搬作業にも牛車を使用した。つまり、ほとんどの農作業に雄牛と牛車が使われていた。これに対応するために、84年には中規模階級以上の経営階級ではほとんどの世帯が2頭（一対）以上の雄牛を所有していた。小規模階級においても過半数の世帯が平均で1.5頭の雄牛を維持していた。年雇は雄牛を扱う基幹労働力として、約4割の経営世帯に雇用されていた。年雇制度は調査村の農業経営制度にしっかりと組み込まれていた。

しかし、92年までに状況は大きく変化した。調査村の年雇数が半減しただけではなく、年雇の年間投下労働日およびその内訳にも大きな変化があらわれた。年雇当たりの年間投下労働日が、84年時と比べ、70日弱も減少した。とくに労働日が減少したのは、耕起作業であったが、その他の作業についても全般的に減少した。92年においても、年雇を雇用した世帯はほぼ2頭の雄牛を所有していた。彼らが雄牛による耕起とトラクターの賃耕を組み合わせていたわけでもない。年雇の労働日が減少した主な原因は、年雇を雇用した経営体の経営面積が下方にシフトした点にある。これにより、年雇の年間労働日が減少し、84年時点に比較すると、年雇の労働負担は随分と軽減された。他方、雇用側にとっては、経営面積が下方にシフトするなかで年雇を雇用する負担が増大していったものとおもわれる。

2002年までに調査村から雄牛の姿は消えた。年雇は雄牛を扱う基幹労働力として調査村の農業

経営制度のなかに組み込まれてきたわけだが、雄牛の消滅とともに年雇の存立基盤も消滅した。とはいえ、経営農家のなかには基幹労働力に欠ける世帯や自家労働を忌避する世帯も相変わらず存在した。彼らのなかにもトラクターを購入した世帯があった。また、購入後にトラクターを運転する自家労働力がいなくなる世帯もあった。その場合、トラクターの操作運転は外部の労働者に託すことになった。賃金は月額単位で取り決められているが、年間を通しての労働が前提とされている。これらの運転手のカーストは従来の年雇労働者と異なり、村の支配カーストであるナドダーや司祭カーストであった。トラクターの運転にはトレーラーへの積み降ろしなど雑多な労働も含まれるのであるが、その仕事に対する社会的評価は低くはない。さらに重要なことは、少なくとも調査村については、トラクターを所有する大半の世帯では、自家労働力がトラクターの運転をしている点である。

年雇制度の崩壊は、農地の所有・経営面積の下方へのシフト、トラクターに代表される機械化の普及とそれによる雄牛の代替化、農業労働賃金の上昇などの要因が重なりあって生じた変化である。これらは程度の差はあるにせよ全インドで進行している変化であり、他所でも年雇制度は崩壊の方向に向かっているものとおもわれる。本稿では、年雇制度の変遷を経営面積、雄牛数、トラクター数、および年雇数の横断面および時系列分析から検討した。今回は生産費を組み込んだ分析ができなかった。農業経営制度の転換を論ずる際に外すことのできない生産費分析については他日を期したい。

注

- (1) 支配カーストとは政治経済力が優勢で、村の実権を握るカーストのこと。社会学者のシュリーニヴァース (M.N.Srinivas) が命名した用語で、社会学の分野でひろく受け入れられている。
- (2) カースト序列の頂点に位置付けられているカースト。南グジャラートではアナヴィル・バラモン (Anavil Brahman) が強力な土地所有集団をなしている。
- (3) グジャラートの広域に居住する強力な土地所有集団。サルダール・パテルその他の多数の政治家や実業家を輩出し、グジャラートのなかでもっとも政治経済力に富む集団である。
- (4) ドゥーブラーはグジャラートの部族民のひとつ。スラトやヴァルサードなど南グジャラートの穀倉地帯に居住し、債務労働者として支配カーストの農業経営に組み込まれてきた。ドゥーブラーの詳細については、Soni,L.N. (2003). "Dubla", in K.S.Singh (ed), *People of India: Gujarat Part One*, Mumbai, Popular Prakashan.; Singh,K.S. (1994). *People of India, National Series Vol. III: The Scheduled Tribes*, Delhi, Oxford University Press. を参照のこと。
- (5) Breman,Jan. (1979). *Patronage and Exploitation: Changing Agrarian Relations in South Gujarat*, New Delhi, Manohar.
- (6) たとえば、Enthoven,R.E. (1975). *The Tribes and Castes of Bombay*, 3 Vols, Delhi, Cosmo Publications (First published 1920,1922).; Campbell,J.M. (ed.) (1988). *Hindu Castes and Tribes of Gujarat*, 2 Vols, Gurgaon, Vintage Books (First published 1901).; Soni,L.N. (2003). "Dubla", in K.S.Singh (ed), *People of India: Gujarat Part One*, Mumbai, Popular Prakashan.などを参照のこと。
- (7) 指定カーストは歴史的に差別されてきた集団として、指定部族は後進的な地域に居住し開発から取り残されてきた集団として、ともに後進階級をなしている。グジャラート州では指定カーストは州人口の8%, 指定部族は14%を占めている (2001年)。
- (8) 調査村はインド西部のグジャラート州アーメダバード県内の1村である。筆者は調査村において、1984

年、1992年および2002年に農村調査を行った。調査目的は乾地農業地帯における家畜経済の構造を村落レベルで検証することにあった。

調査村は以下の基準に沿って選定した。第1に、アーメダバード県内に位置すること。第2に、地域の特徴をあらわす天水依存農業の比重の高い村であること。第3に、農民を中心とした家畜経済の観察が目的なので強力な農耕カーストが存在し、十分な家畜数を保持していること。第4に、家畜の再生産や流通、およびミルク生産に重要な役割を果たす牛飼いかーストが多数居住していること。第5に、家畜の牽引力（運搬）の機能をみるため、調査村は最寄りの市場町まで10キロメートル前後の範囲にあること。第6に、悉皆調査の制約のため、また村全体の動きを容易に把握できるように、調査村の人口規模は500～1000人の範囲内にあること。センサスや家畜センサスの村単位の情報に主に依拠して、上記の諸基準から、消去法で3村まで絞り込んだ。各村で予備調査を行った後、調査村を最終的にカンカラワーリー村に決定した。

第1回調査を行った1984年時点におけるカンカラワーリー村の人口は653名で116世帯よりなっていた。同年における村のカースト構成は、ナドーダー（56%：人口比）、牛飼いかースト（16%）、指定カースト（12%）であった。農耕カースト、牛飼いかースト、不可触民カーストが優勢な村であり、村のドミナント・カーストであるナドーダーは農地の80%を所有していた。

村の人口は、1992年には573人に減少した。1985年から87年にかけての3年連続の旱魃の結果、多くの村民が村外に移住したためである。その後、村の人口は再び増加し、2002年には713人となった。

調査地域では、小作関係は若干の例外を除き登録されていないが、「隠れた小作」（Concealed Tenancy）の形態で広汎に展開しており、資力、労働力に余裕のある世帯は、小作地を確保することにより、その限界ぎりぎりまで土地経営面積を拡大することが可能である。また、他地域（グジャラート州内では南グジャラート地方）でしばしばみられるような土地所有階級の農作業へのタブーは、調査地域では存在せず、雇用労働力にのみ依存する経営はみられない。このため、土地経営面積と成人男子世帯員数間に有意な正の相関関係がみられる。成人男子労働力数は、資本力とともに、土地経営面積を規定する重要な要因となっている。

- (9) 1984年時点における調査村の季節別作物別作業別の標準投下労働日表を以下に掲載している。篠田 隆「西インド：ある村の祭りと生活のリズム」（小島麗逸・大岩川嫩編『「こよみ」と「くらし」：第三世界の労働リズム』アジア経済研究所、1987年）115-121頁。
- (10) 業者は小麦の収穫と脱穀を一挙に行う。従来は、麦わらが農業副産物として残ったので、それを短く刈り家畜の飼料として利用していたが、刈取りの機械化により副産物はいっさい残らなくなった。

参考文献

篠田 隆「インドの牛・水牛構成と家畜経済（中間報告）」『東洋研究』第86号、大東文化大学東洋研究所、1988年3月、37-68頁。

篠田 隆「グジャラート農村調査概要」（大野盛雄編『アジアの地域研究』大東文化大学国際関係学部、1988年）298-325頁。

篠田 隆「西インド：ある村の祭りと生活のリズム」（小島麗逸・大岩川嫩編『「こよみ」と「くらし」：第三世界の労働リズム』アジア経済研究所、1987年）115-121頁。

Desai, I.P. (1964). *The Patterns of Migration and Occupation in a South Gujarat Village*. Poona, Deccan College.

Breman, Jan. (1979). *Patronage and Exploitation: Changing Agrarian Relations in South Gujarat*, New Delhi, Manohar.

Shah, Ghanshyam. (1975). *Politics of Scheduled Castes and Tribes: Adivasi and Harijan Leaders of*

Gujarat, Bombay, Vora & Co. Publishers.

Shah, Ghanshyam. (1984). *Economic Differentiations and Tribal Identity: A Restudy of Chaudhris*, Delhi, Ajanta Publications.

Shah, Ghanshyam. (2002). "Unrest Among the Adivasis and their Struggles", in Takashi Shinoda (ed), *The Other Gujarat: Social Transformation among Weaker Sections*, Mumbai, Popular Prakashan.

Hardiman, David. (1987). *The Coming of the Devi: Adivasi Assertion in Western India*, Delhi, Oxford University Press.

Enthoven, R.E. (1975). *The Tribes and Castes of Bombay*, 3 Vols, Delhi, Cosmo Publications (First published 1920, 1922).

Campbell, J.M. (ed.) (1988). *Hindu Castes and Tribes of Gujarat*, 2 Vols, Gurgaon, Vintage Books (First published 1901).

Soni, L.N. (2003). "Dubla", in K.S. Singh (ed), *People of India: Gujarat Part One*, Mumbai, Popular Prakashan.

Singh, K.S. (1994). *People of India, National Series Vol. III: The Scheduled Tribes*, Delhi, Oxford University Press.